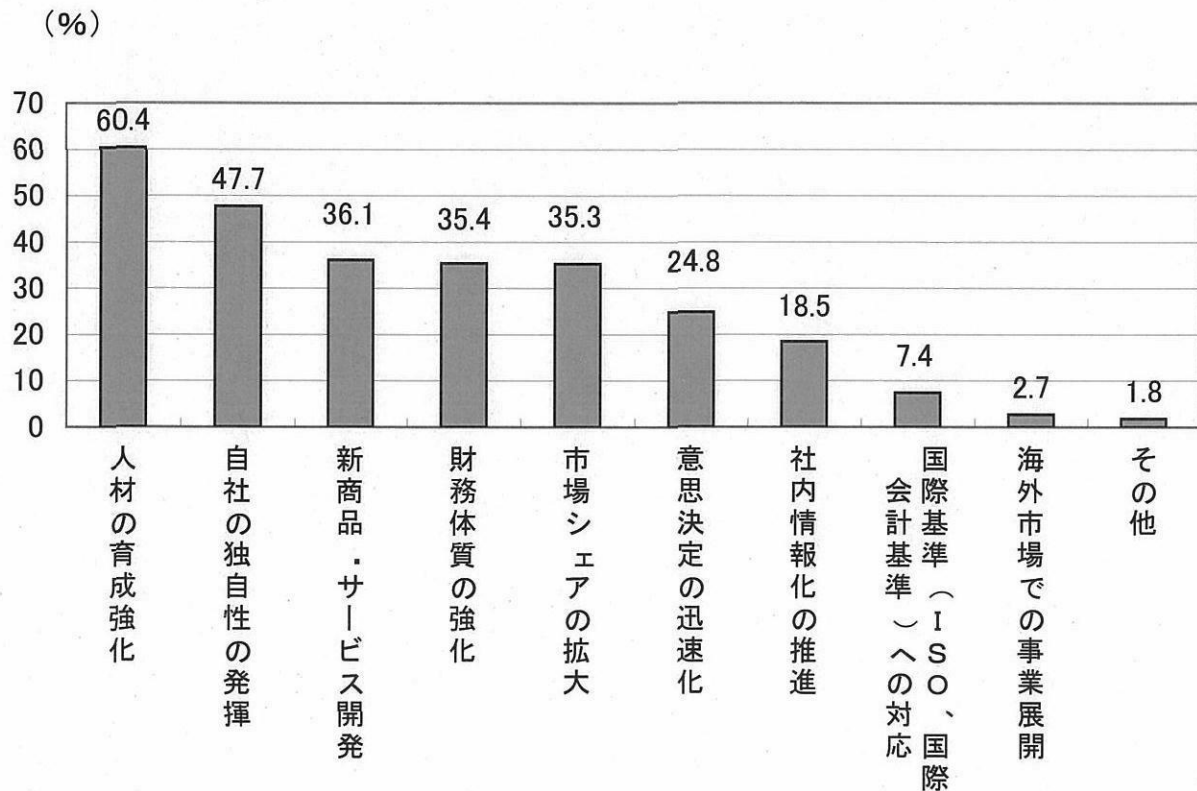


2 重視する経営課題



※3つまでの複数回答

資料出所：平成13年度 厚生労働省「産業労働事情調査結果報告書」

(注)「産業労働事情調査結果報告書」の調査対象企業は、常用労働者を30人以上雇用する民間企業のうちから産業、規模別に層化した企業。

3 教育訓練の実施状況

(単位:%)

	企業調査		
	OFF-JT又は 計画的OJT実施	OFF-JT実施	計画的OJT実施
昭和61年	—	80.6	—
昭和62年	75.6	—	74.2
昭和63年	—	73.8	—
平成元年	—	69.3	—
平成2年	—	70.0	—
平成3年	—	69.0	—
平成4年	—	78.2	—
平成5年	86.4	61.2	74.0
平成6年	86.2	54.0	54.7
平成7年	73.4	—	—
平成8年	66.1	—	—
平成9年	60.6	51.3	29.4
平成10年	69.0	—	40.3
平成12年度	70.4	64.9	41.6
平成13年度	68.3	60.2	44.8
平成14年度	59.5	48.7	41.6

(単位:%)

	従業員調査	
	OFF-JT受講率	自己啓発実施率
昭和61年	—	—
昭和62年	—	—
昭和63年	—	—
平成元年	—	54.7
平成2年	75.0	50.7
平成3年	—	63.4
平成4年	63.0	—
平成5年	47.0	54.1
平成6年	50.9	57.0
平成7年	53.2	55.2
平成8年	50.1	54.6
平成9年	55.8	59.8
平成10年	55.5	56.4
平成12年度	35.4	37.3
平成14年	32.1	33.2
平成15年	26.6	35.8

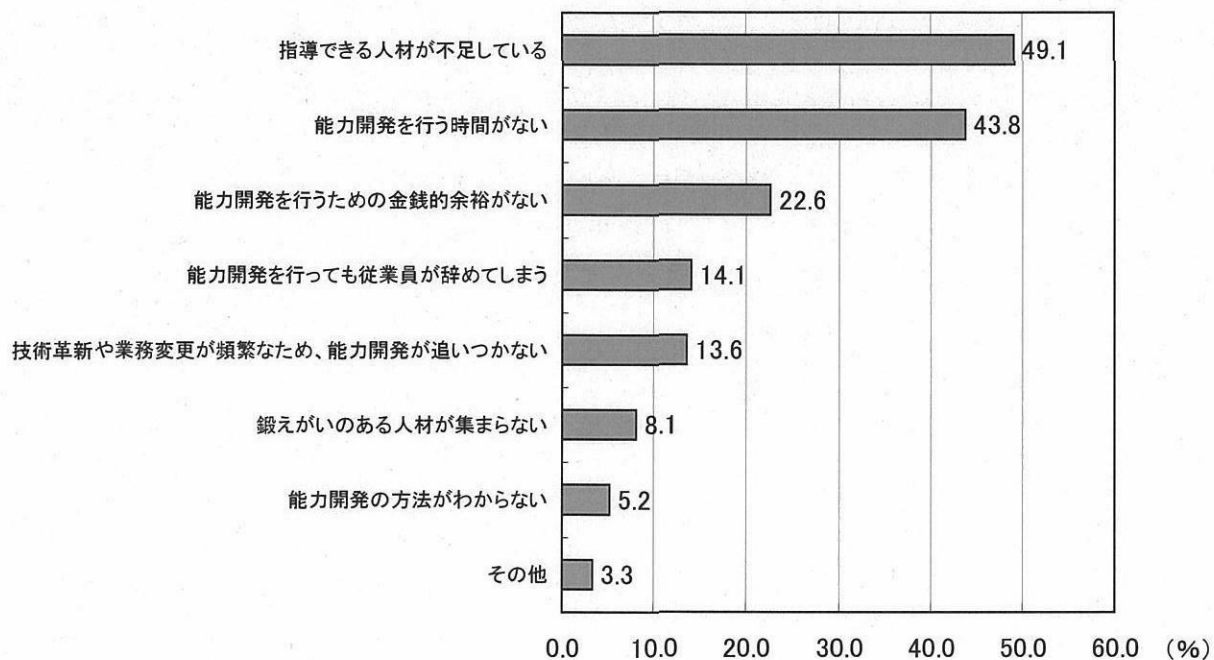
資料出所:

- ・昭和61年～平成10年のデータ 労働省「民間教育訓練実態調査」
- ・平成12年度のデータ 労働省委託「能力開発基本調査報告書」(日本労働研究機構)
- ・平成13年度～14年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(日本労働研究機構等)
- ・平成15年度のデータ 厚生労働省委託「能力開発基本調査報告書」(三井情報開発(株)総合研究所)

注)・「民間教育訓練実態調査」の調査対象企業は、30人以上の常用労働者を雇用する「事業所」。

- ・「能力開発基本調査報告書」の調査対象企業は、従業員規模30人以上の企業

4 従業員への能力開発に対する課題

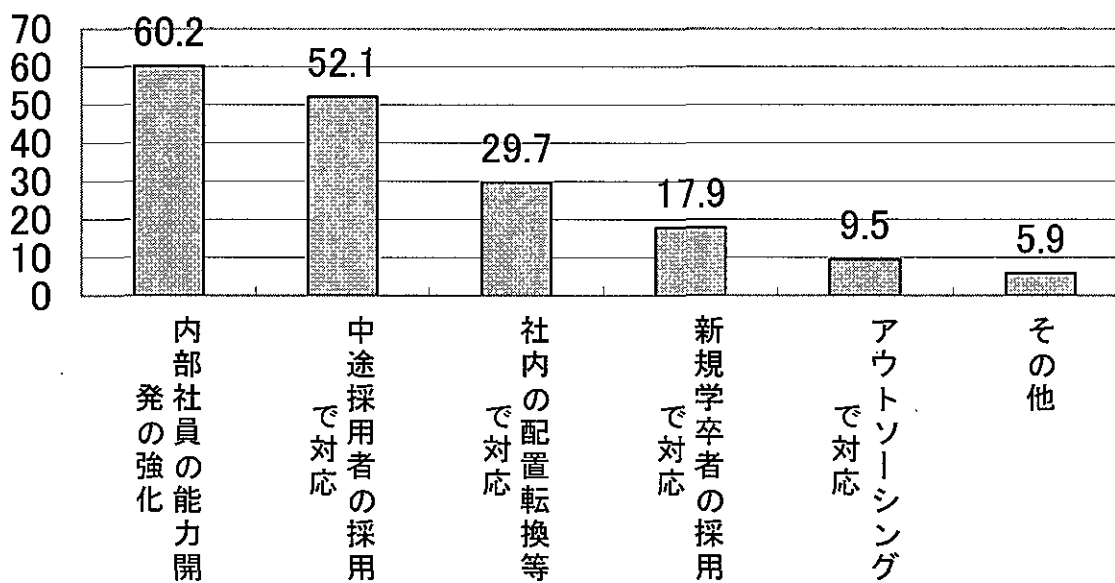


資料出所: 2004年 (独)労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」

注)・「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」の調査対象企業は、従業員数100人以上の企業10,000社を無作為抽出した企業。

5 求められる人材能力の確保方法

(%) 求められる人材能力の確保方法



※ 2つまでの複数回答

(出典)平成13年度厚生労働省「産業労働事情調査結果報告書」